

## 執筆者紹介（掲載順）

## 寺島 紘士（21世紀の海洋政策）

海洋政策研究財団常務理事。世界海事大学理事、横浜市立大学客員教授、科学技術・学術審議会臨時委員。中部運輸局長、運輸省大臣官房審議官、日本財団常務理事、(財)シップ・アンド・オーシャン財団海洋政策研究所長などを歴任。海洋政策研究財団「21世紀の海洋政策への提言」（05年）など、海洋に関する政策提言をまとめるとともに、海洋政策、マラッカ海峡の安全協力体制構築、海賊対策、沿岸域管理、海洋教育の拡充などの研究、国際活動、海洋白書の刊行・執筆などで活躍中。「新たな海洋立国を目指せ」（朝日新聞社『論座』2006.11）など、論文、講演多数。

## 地田 知平（石油危機後の定期船業の不況－企業集中への動因－「戦後日本海運史」終章－）

一橋大学名誉教授及び青山学院大学名誉教授。元当財団評議員。戦後海運発展の時代とともに学界をリードし、『海運市場論』、『海運産業論』、『日本海運の高度成長（昭和39年から48年まで）』、“The Japanese Shipping and Shipbuilding Industries”, London (P. N. Daviesとの共著)をはじめ、多くの著書・監訳書がある。本論文は、本誌第52集（平成15年11月刊）掲載の「戦後日本海運業の自立と海運政策」、第53集（平成16年11月刊）掲載の「日本海運の高度成長の成果」及び第54集（平成17年12月刊）掲載の「石油危機後の日本海運」に続く「戦後日本海運史シリーズ」の完結編である。

## 長塚 誠治（中国の経済動向と海運への影響 ～中国特需が海上荷動き・船舶需給等に及ぼす影響～）

石川島播磨重工業(株)船舶事業本部船舶企画調査部長、本社企画室企画部長、(財)海事産業研究所上席研究員などを経て、2004年日本郵船(株)調査グループアドバイザーに就任。この間、旧運輸省船用工業需要動向調査委員会委員長、日本造船工業会需要予測小委員長、参議院運輸委員会調査室客員調査委員など多くの公職を歴任。世界並びに日本の海事全般（経済・エネルギー・産業・海運・造船・港湾など）に関する調査研究並びに海運と造船の需要予測などに関する国際的専門家として多くの論文を発表し、又、国内・海外での講演活動やNHK「クローズアップ現代」などでのテレビ出演も多い。

## 松尾 泰彦（パイプラインは海運にいかなる影響を及ぼすか ～ロシアの原油パイプラインを巡って～）

(株)商船三井 営業調査室室長代理。1976年早稲田大学法学部卒業、山下新日本汽船(株)入社、定航・タンカー・バルカーの各営業、造船会社・船舶管理会社勤務を経て2004年より現職。タンカー・ガス・造船を担当。エネルギー問題特に資源輸送問題に関心が深い。

手塚 広一郎（航海用船、定期用船および金融先物取引における価格形成）

2000年一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学ののち、2005年に一橋大学博士（商学）を取得。現在は福井大学教育地域科学部助教授の他、武蔵大学などで教鞭を取る。専攻は、交通経済論であり、交通、公益事業、物流などの諸産業について経済学的な枠組みを用いて分析を行うことを主たる研究分野としている。海運の分野では、‘Equilibrium Spot and Futures Process in Shipping Freight Markets’（Proceedings in IAME conference）や「定期船市場におけるリスク構造と市場成果」（『海運経済研究』）（ともに共著）などの論文がある。「日本交通学会賞」などを受賞している。

高田 富夫（ロジスティクス管理におけるネットワークの構築）

流通経済大学流通情報学部教授。当財団評議員。早稲田大学で博士号を取得し、名古屋学院大学経済学部教授等を歴任。専攻分野はロジスティクス論、交通経済論。サプライチェーン・ロジスティクス、物流事業の経営戦略、物流基盤整備の政策課題などを研究テーマとし、『海運産業の成長分析』をはじめとする著書の他、多くの論文・研究発表がある。近年当財団から発表した論文では「競争優位とロジスティクス」（『海事交通研究』第49集、2002年）、「在庫拠点立地の実践的方法」（『国際海運と国際物流の新地平』、2005年）がある。

津守 貴之（日本港湾の「国際競争力」とは何か ～日本港湾の機能集積の方向性～）

岡山大学経済学部助教授。1990年九州大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学ののち同年日本学術振興会特別研究員を経て岡山大学経済学部講師として着任。1997年より現職。専攻は世界経済論、東アジア経済論、グローバル物流論および港湾経済論。著書『東アジア物流体制と日本経済－港湾機能の再配置と地方圏「国際化」』で日本港湾経済学会北見賞を受賞。論文として、「日本の港湾経営の本質的問題点」、「『スーパー中枢港湾』の虚実」などがあるほか、沖縄県、北九州港、福山港、神戸港、博多港、香港などに取材したフィールドワークも多い。

尹 宋漢（韓国海運政策をめぐる最近の動向に関する一考察）

1998年流通経済大学経済学部卒、2001年流通経済大学大学院経済学研究科修士課程を修了し、現在同大学院経済学研究科博士後期課程3年に在学中。専攻分野は国際物流（特に海運、港湾）。共著書に「国際船舶制度推進調査報告書（韓国における外航海運政策に関する調査）」があるほか、ロジスティクス、韓国コンテナ港湾の国際競争力、釜山・光陽港の自由貿易地域の取組、済州道の特別船舶登録制度、韓国トン数標準税制、韓国における外航海運政策の展開などに関する論文、学会発表がある。

（敬称略）